

京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルの澄都(すみと)くん令和 2 年度 水道事業・公共下水道事業
決算概要京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルのひかりちゃん

令和 2 年度は、「中期経営プラン（2018-2022）」の 3 年目として、引き続き、老朽化した配水管の更新のスピードアップや、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、プランに掲げた年次計画を着実に推進しました。

財政面においては、経費削減に努めたものの、新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）拡大の影響により水道料金・下水道使用料収入がプランを大幅に下回ったため、利益（積立金）については目標に届かず、上下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっています。

令和 2 年度決算のポイント

① 水道料金・下水道使用料収入



1～2 ページ

新型コロナの影響による使用水量（水需要）の減少により、前年度と比べて大幅な減収となり、プランで見込んだ収入を大幅に下回る厳しい状況

＜水道料金収入＞ 261.7 億円【対前年度△11.2 億円，対プラン△11.3 億円】

＜下水道使用料収入＞ 202.3 億円【対前年度△13.9 億円，対プラン△17.6 億円】

② 利益（建設改良等のための積立金）



3～4 ページ

水道・下水道ともに経費削減の取組を着実に進めたものの、減収の影響が大きく、プランの目標を下回る厳しい状況

＜水道事業＞ 16.6 億円【対プラン△2.8 億円】

＜公共下水道事業＞ 22.1 億円【対プラン△9.4 億円】

プランは税込値の比較

水道以外（地下水等）の汚水量が大きく減少しており、下水道はプランを大幅に下回ります

③ 長期的な視点に立った事業の推進



6～10 ページ

経営環境が厳しい中であっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、着実に事業を推進

- ・ 水道管路の改築更新・地震対策（更新のスピードアップ等） 144.0 億円
- ・ 浸水対策の推進（鳥羽第 3 導水きょ等の雨水幹線の整備） 21.7 億円



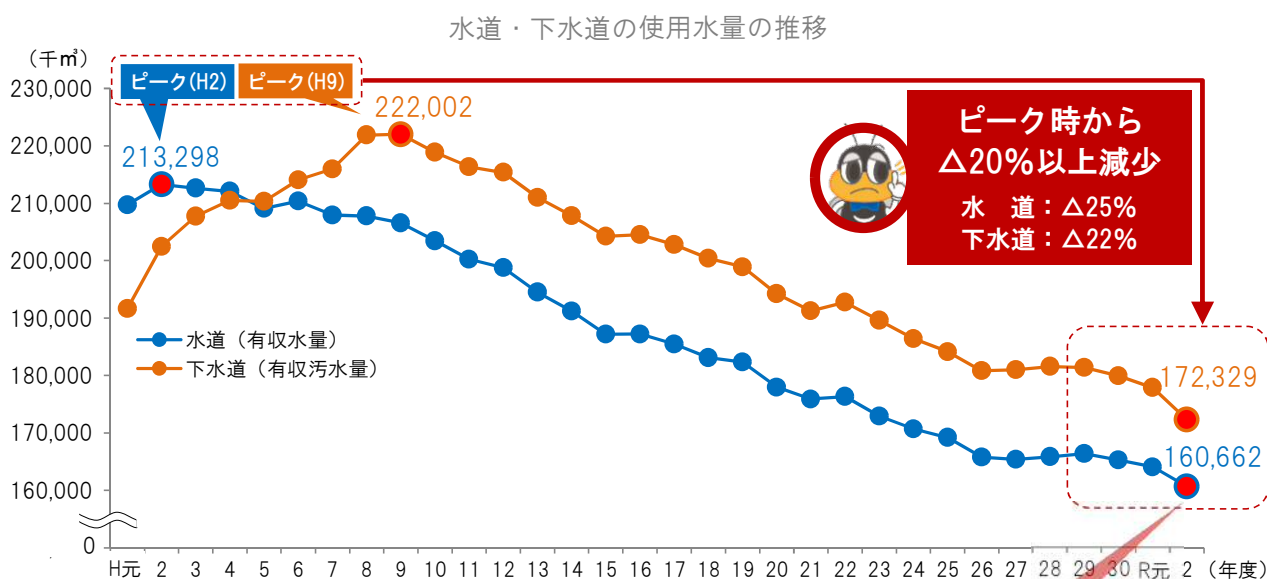
目次

① 使用水量（水需要）	1	⑤ 企業債残高の削減	5
② 水道料金・下水道使用料収入	2	⑥ 主要事業の紹介	6
③ 経費削減の取組	3	⑦ 各会計の決算状況	11
④ 利益（積立金）	4	【参考】主な数値目標	18

① 使用水量（水需要）

節水型社会の定着により減少が進む使用水量（水道：有収水量・下水道：有収汚水量）は、ピーク時（水道：平成2年度，下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

こうした中，令和2年度の使用水量は，令和元年度末から生じ始めた新型コロナの影響により，家庭用では増加したものの，事業用で著しく減少したことにより，全体としては大幅に減少（前年度比は水道：△2.1%，下水道：△3.1%）しました。特に下水道では，工場等における水道以外（地下水等）の汚水量が大きく減少しているため，プランの使用水量との差が大きくなりました。

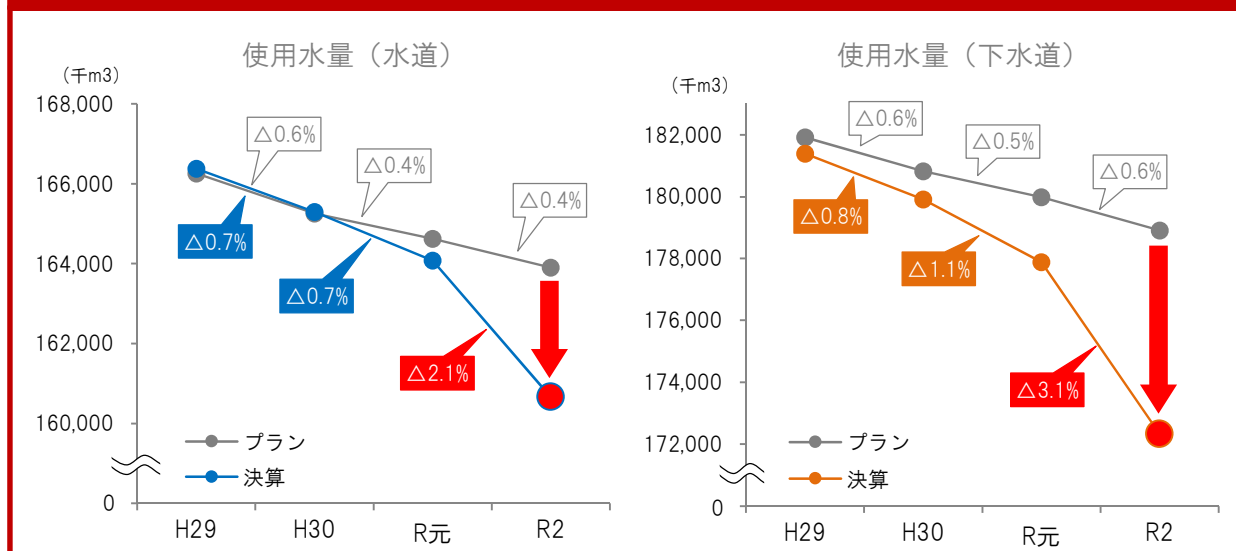


前年度（R元決算）と比較すると，
水道は△2.1%，下水道は△3.1%減少

水量の増減に与える影響

・ 使用者数の増加	水道 +0.4%	下水道 +0.3%
・ 1 使用者当たり水量の減少	△2.5%	△3.4%
	△2.1%	△3.1%

新型コロナの影響により，使用水量はプランを大幅に下回ります



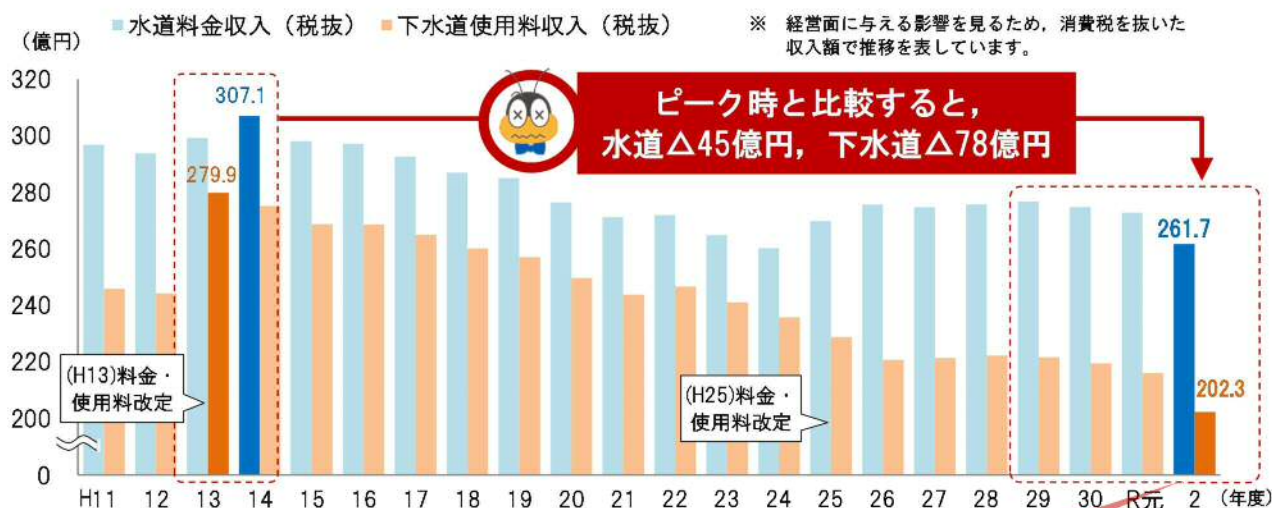
② 水道料金・下水道使用料収入

令和2年度は、新型コロナの影響による使用水量の大幅な減少（料金単価の高い事業用で著しく減少）に伴い、水道料金・下水道使用料収入についてもプランを大幅に下回りました。

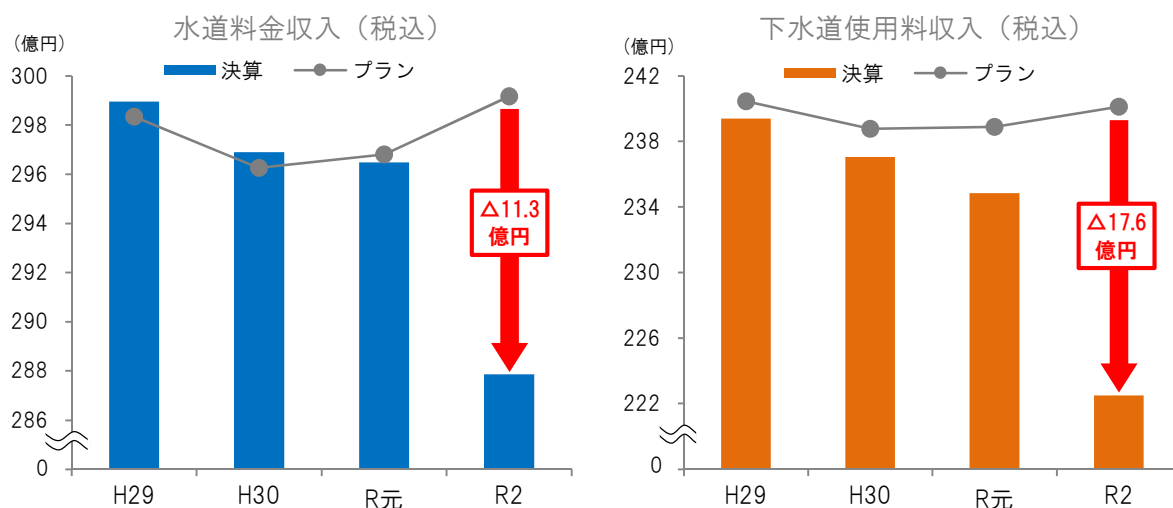
前年度と比較すると、水道は△11.2億円、下水道は△13.9億円、プランと比較すると水道は△11.3億円、下水道は△17.6億円となる大変厳しい状況となっています。（前年度比較は税抜値、プラン比較は税込値）

上下水道事業は、使用者の皆さまから頂く水道料金・下水道使用料を、浄水場や水環境保全センター（下水処理場）の運転等に必要となる経費に充てる「独立採算」を基本としているため、事業運営のための貴重な財源である水道料金・下水道使用料収入の減少は、経営に大きな影響を与えます。

水道料金・下水道使用料収入の推移



使用水量減少により水道料金・下水道使用料収入もプランを大幅に下回ります



③ 経費削減の取組

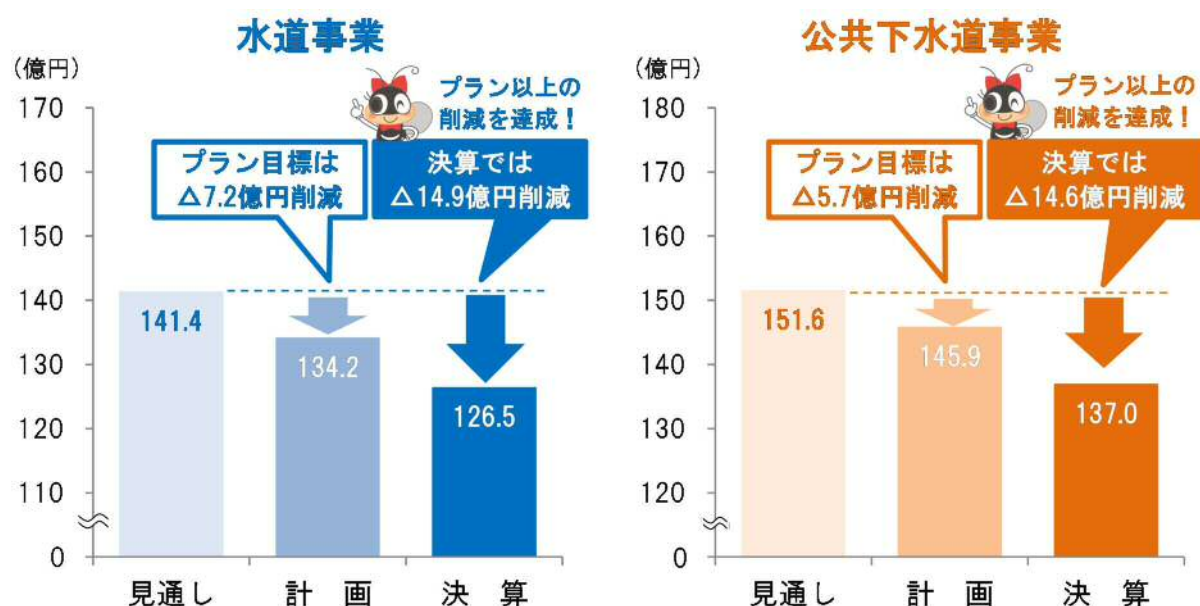
収入が減少を続ける中であっても、老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策をはじめ、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現につながる取組を着実に進めるためには、支出を抑制することで、事業を進めるための財源となる利益（積立金）をしっかりと確保する必要があります。そのため、プランでは、業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営に係る取組を掲げ、経費削減の取組を推進しています。

令和2年度の主な取組の内容は以下のとおりです。各取組を着実に進めるほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施することで、**令和2年度は、引き続き、プランを上回る経費削減**を進めることができました（ページ下段のグラフ参照）。

<経費削減に係る令和2年度の主な取組>

業務執行体制の効率化 人件費の削減	・ 下水道管路管理センターの再編 ・ 民間活力の導入（浄水場、水環境保全センター、下水道管路管理センター等の一部業務） →常勤職員（再任用職員を含む）△5人及び会計年度任用職員△42人
効率的な事業運営 物件費の削減	・ 水道配水管更新による漏水修繕経費の削減や汚泥消化タンクの再整備による都市ガス購入経費の削減等のプランに掲げた経費削減 ・ 大幅な減収を踏まえ、広報関連経費など各経費を抑制

<令和2年度決算における人件費・物件費の削減実績>



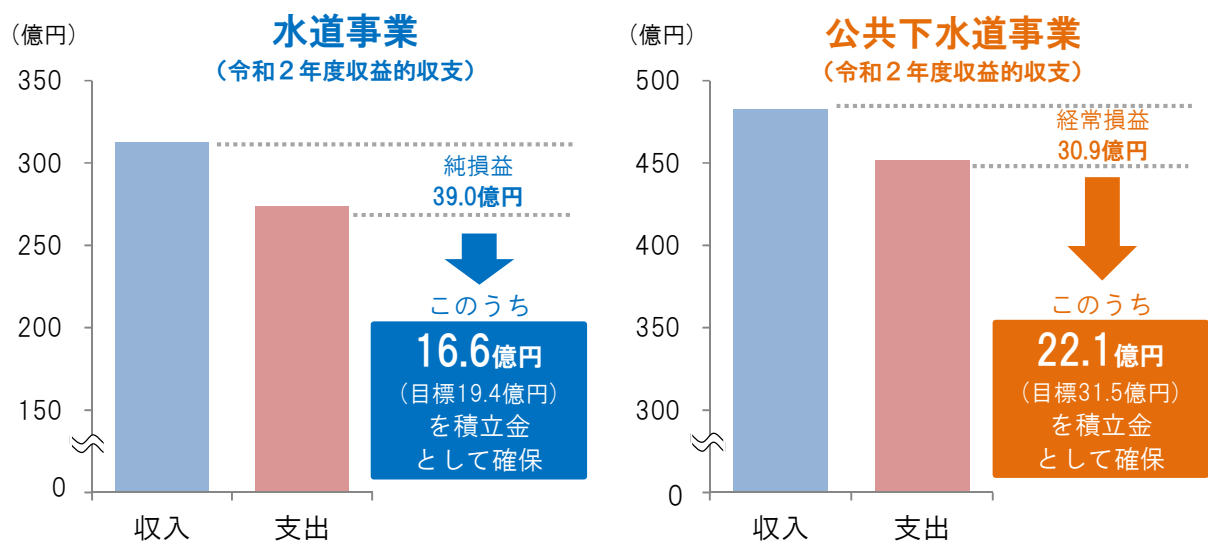
注 グラフ中の数値は人件費・物件費の合算値であり、「見通し」は経費削減に係る取組を実施する前の見通しの値を、「計画」は取組実施効果を考慮した財政計画の値を、「決算」は決算値をそれぞれ示しています。

④ 利益（積立金）

プランでは、老朽管等の更新や企業債の償還（借金の返済）の財源となる利益（積立金）について、計画期間の5箇年で、水道は100億円、下水道は160億円確保することとし、各年度の目標確保額を掲げています。こうした中、平成30年度及び令和元年度は、経費削減に努めることで、水道・下水道ともに目標を上回る積立金を確保できました。

一方、令和2年度は、新型コロナの影響による大幅な減収を受けて、これまで以上に経費削減の取組を進めましたが、減収の影響が大きいため、水道・下水道ともにプランに掲げた目標を下回る厳しい結果となりました。

<令和2年度決算における利益（積立金）の確保額>

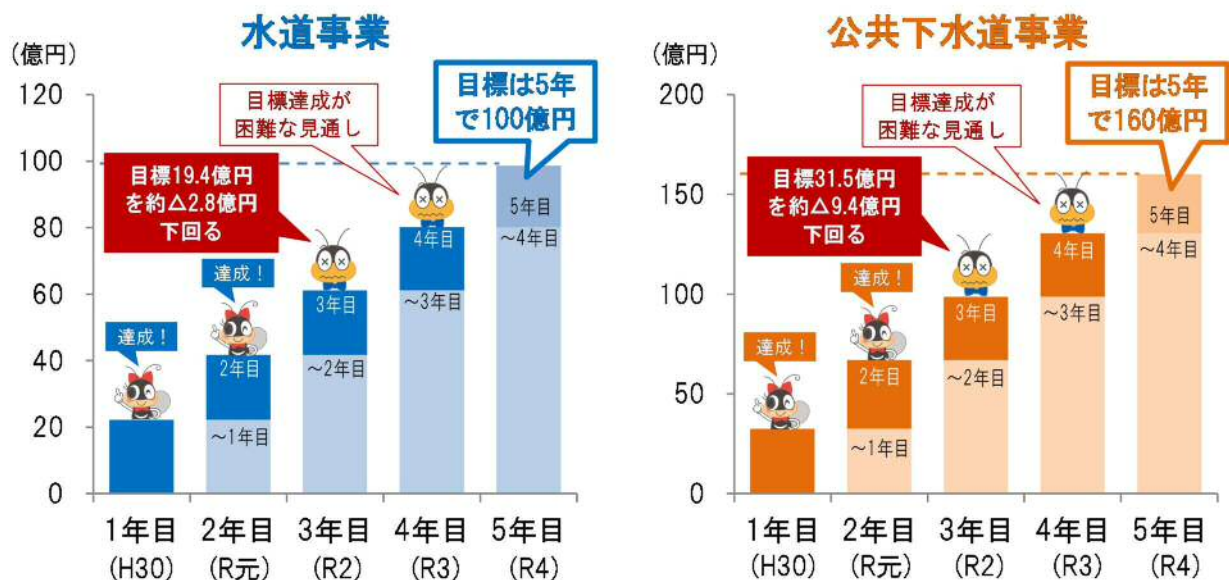


注1 利益は、現金収入を伴わないものを除き、全額を積立金とし、管路の更新等の建設改良事業に充当するため、用途が定まっていない余剰な利益が生じているわけではありません。

2 公共下水道事業では、土地の処分に伴い特別損失が生じることから、この損失を繰越利益剰余金で補填し、経常損益に計上する額を利益処分します。

（13 ページ及び 15 ページ下段の【補足】参照）

<プランに掲げた利益（積立金）目標の達成状況>



⑤ 企業債残高の削減

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は水道料金・下水道使用料収入の6～7倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

こうした中、今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。

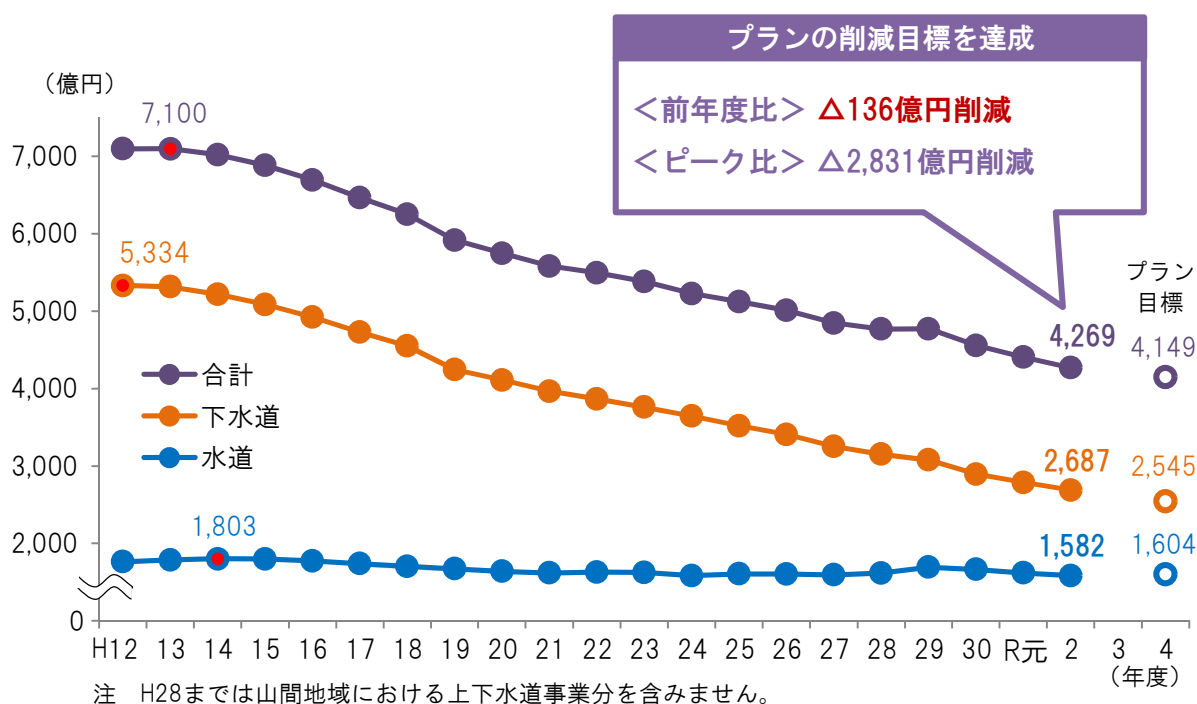
これらを踏まえ、プランでは、改築更新等のための財源となる利益（積立金）を確保することで企業債の発行を抑制し、計画期間の5箇年で、企業債残高を約△690億円削減することを目指しています。

プラン初年度となる平成30年度以降、目標を上回り確保した利益（積立金）や防災・減災、国土強靱化のための国の対策を受けた交付金等を活用することで、**令和2年度においても、プランに掲げた企業債残高の目標を達成**することができました。

<令和2年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）>

区分	R元実績	R2 プラン	R2 実績	前年度比	プラン比
水道	1,618 億円	1,630 億円	1,582 億円	△36 億円	△48 億円
下水道	2,787 億円	2,723 億円	2,687 億円	△100 億円	△36 億円
計	4,405 億円	4,353 億円	4,269 億円	△136 億円	△84 億円

<企業債残高の推移>



⑥ 主要事業の紹介

令和2年度に実施した主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

新型コロナの影響により、水道料金・下水道使用料収入が大幅に減少する中であっても、「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるための取組についてはしっかりと推進しました。

<「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成>

基本理念 きょう 京の水からあすをつくる

関連するSDGsの目標（ゴール）



エスディージーズ

上下水道局はSDGsを推進しています



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

京都市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその前期5箇年の実施計画「中期経営プラン（2018-2022）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。



視点① 京の水をみらいへつなぐ

つくる

水道施設の改築更新・地震対策

11 ページ「水道施設の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



松ヶ崎浄水場
高区1・2号配水池

31.5 億円
【水道】

浄水場等の基幹施設（配水池等）について、引き続き改築更新・地震対策を進め、令和2年度は、蹴上浄水場第1最高区配水池耐震化工事、新山科浄水場高区2号配水池耐震化工事、2系ちんでん池改良工事を完了しました。

また、松ヶ崎浄水場高区1・2号配水池改良工事、新山科浄水場導水トンネル築造工事等を継続実施するとともに、蹴上浄水場第2高区3号配水池耐震化工事に着手しました。

はこぶ

水道管路の改築更新・地震対策



配水管工事

144.0 億円
【水道】

老朽化した水道管路の更新をスピードアップ（約58km、更新率はR元：1.4%→R2：1.5%）させ、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図りました。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施しました。

はこぶ

下水道管路の改築更新・地震対策

12 ページ「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



下水道管路の更生工事

27.8 億円
【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めました。

令和2年度は、引き続き約33kmの下水道管路について、改築更新・地震対策を進めました。

きれいにする

下水処理施設の改築更新・地震対策

12 ページ「下水処理施設の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



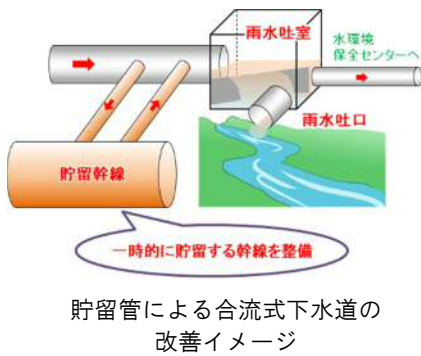
鳥羽水環境保全センター消毒施設
（塩素混和池）

77.6 億円
【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について、防災・減災、国土強靱化に係る国の対策を受けて、一部計画を前倒しし、改築更新を進めました。

令和2年度は、鳥羽水環境保全センター消毒施設改築更新工事、伏見水環境保全センター分流系最初ちんでん池築造工事に着手するとともに、鳥羽水環境保全センター汚泥搬送設備工事を完了しました。

きれいにする 水環境対策（合流式下水道の改善）



15.8 億円
【下水道】

汚水と雨水を一本の管きよで合わせて流す合流式下水道は、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあるため、その流出量を減らし、河川の水環境を守る対策を引き続き実施しました。

令和2年度は、東山地域における分水施設の整備を完了しました。

まもる 防災・減災のための装備等の強化や事業・防災拠点の整備



給水車



非常用発電設備（山間地域）

5.0 億円
【水道・下水道】

災害時に飲料水を確保するため、給水車や仮設給水槽を拡充し、応急給水体制を充実させるとともに、山間地域の主要な水道施設 12 箇所（平成 30 年度以降の 3 箇年で計 16 箇所）に非常用発電設備を整備しました。また、災害用マンホールトイレの整備を引き続き実施するなど、防災・減災のための装備等を強化しました。

加えて、「南北 2 箇所の事業・防災拠点」の実現に向けて、令和2年度は、新庁舎の建設工事に着手しました。

まもる 浸水対策の推進



鳥羽第3導水きょ

21.7 億円
【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めました。

令和2年度は、鳥羽第3導水きょ及び鳥丸丸太町幹線の整備に着手しました。また、西部1号・2号分流幹線の整備を継続実施しました。

いどむ 未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施



マンホールに設置した水位計測機器

60 百万円
【水道・下水道】

未来の上下水道事業につながる調査・研究として、安価な水位計測機器の設置や新たなセンサーを用いた下水処理施設の運転制御方法の調査等を実施しました。

このほか、長期的な視点から経営に関する調査・研究を進めました。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

こたえる

戦略的な広報活動（事業への理解促進、水需要喚起の広報活動）



ポケモンマンホールのお披露目
（下水道 90 周年事業）

©2021 Pokémon/Nintendo/Creatures/GAME FREAK.

32 百万円

【水道・下水道】

大幅な減収を踏まえ、
一時的に事業規模を
縮小して実施
（R 元決算：56 百万円）

水需要の喚起に向けて、お風呂の利用促進やミスト、水飲みスポットの設置等を通じて、水道水を使った健やかで環境にも優しいライフスタイルを発信しました。

また、コロナ禍や厳しい財政状況に鑑み、動画等の効果的な方法を用いて、下水道 90 周年事業をはじめ、市民の皆さまに水道・下水道をより身近に感じ、理解を深めていただくための広報活動を展開しました。

ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力発信（琵琶湖疏水通船、日本遺産・文化観光推進法関連事業）



琵琶湖疏水通船事業



琵琶湖疏水記念館

64 百万円

【水道】

このうち 26 百万円は
国の補助金等を財源
として活用

令和 2 年、竣工 130 周年の節目に、琵琶湖疏水が日本遺産に認定されるとともに、文化観光推進法に基づく「琵琶湖疏水記念館を中核とする文化観光拠点計画」が国に認められました。

琵琶湖疏水に大きな注目が集まるこの機会に、琵琶湖疏水の更なる魅力向上・発信に取り組み、琵琶湖疏水通船事業を引き続き支援したほか、日本遺産関連事業として、特設サイトの開設や大津閘門の改修に向けた設計などを実施しました。

また、文化観光推進法関連事業として、琵琶湖疏水記念館において、デジタル技術を活用した観光案内機能の充実等に取り組みました。

ゆたかにする

創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業、固形燃料化施設整備）



鳥羽水環境保全センター固形燃料化施設

太陽光発電収入

1.6 億円

【水道・下水道】

浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図りました。

また、下水汚泥の有効利用の促進等を目的とした鳥羽水環境保全センター下水汚泥固形燃料化施設を完成（令和 3 年度から稼働）させました。



視点③ 京の水をささえつづける

になう

技術継承に向けた体験型研修施設の整備・運用



下水道技術研修施設

3.9 億円
【水道・下水道】

水道技術研修施設(太秦庁舎敷地内)及び令和2年11月に完成した下水道技術研修施設※(鳥羽水環境保全センター敷地内)において、技術継承と担い手の育成を図りました。

※ 下水道管路や処理場等の設備の一部をモデル化して再現し、現場を想定した実技研修を行うことが可能

ささえる

民間活力の導入(浄水場・水環境保全センター運転管理業務、管路維持管理業務等)



浄水場における運転管理業務

3.8 億円
【水道・下水道】

民間活力の更なる導入として、令和2年度は、松ヶ崎浄水場運転管理業務、伏見水環境保全センター保守点検業務、下水道管路管理センター管路維持管理業務(西部支所)等を委託化しました。

ささえる

保有資産の有効活用



伏見水環境保全センター拡張用地

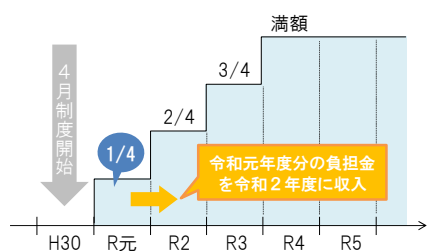
収入
35.7 億円
【水道・下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めました。

令和2年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地等の貸付を実施するとともに、元七条営業所、伏見水環境保全センター拡張用地を売却しました。

ささえる

水道施設維持負担金制度の運用



制度開始時点の既存対象者に対する経過措置

収入
1.0 億円
【水道】

水道水と地下水等を混合して利用するお客さまを対象とした水道施設維持負担金制度の着実な運用に努めます。

令和2年度は、制度開始時点の既存対象者には経過措置(4分の1)を適用し、水道施設維持負担金を収入しました。

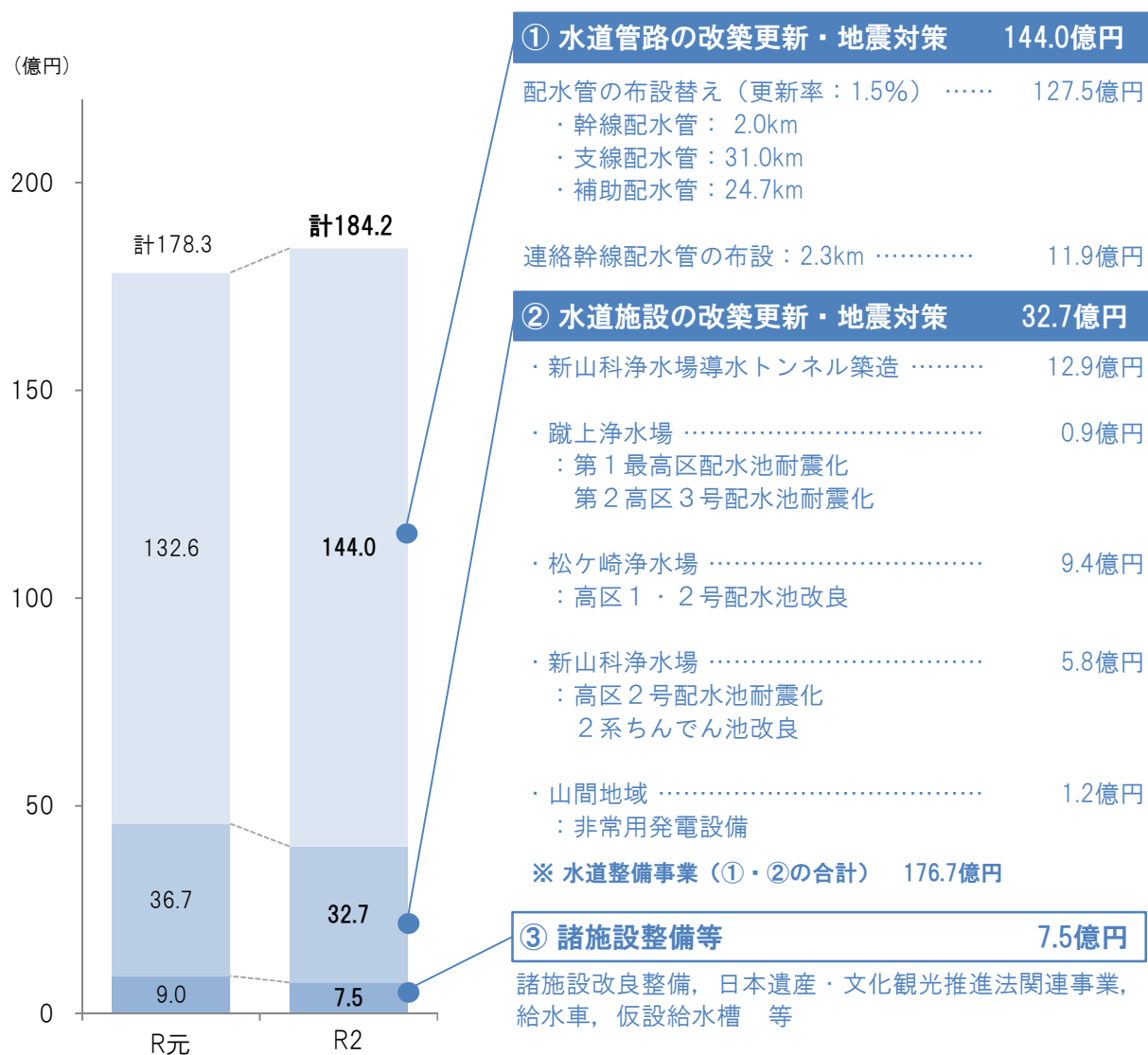
⑦ 各会計の決算状況（１）業務量等

水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和元年度決算	令和２年度決算	増△減	
年間給水量（千 m ³ ）	180,454	176,421	△4,033	△2.2%
１日最大給水量（千 m ³ ）	519	530	11	2.1%
年間有収水量（千 m ³ ）	164,076	160,662	△3,414	△2.1%
有収率（%）	90.9	91.1	0.2	—
期末使用者数（件）	785,119	789,042	3,923	0.5%

2 令和２年度建設改良事業（建設改良費：184.2 億円（税込み））（内訳は主な事業）

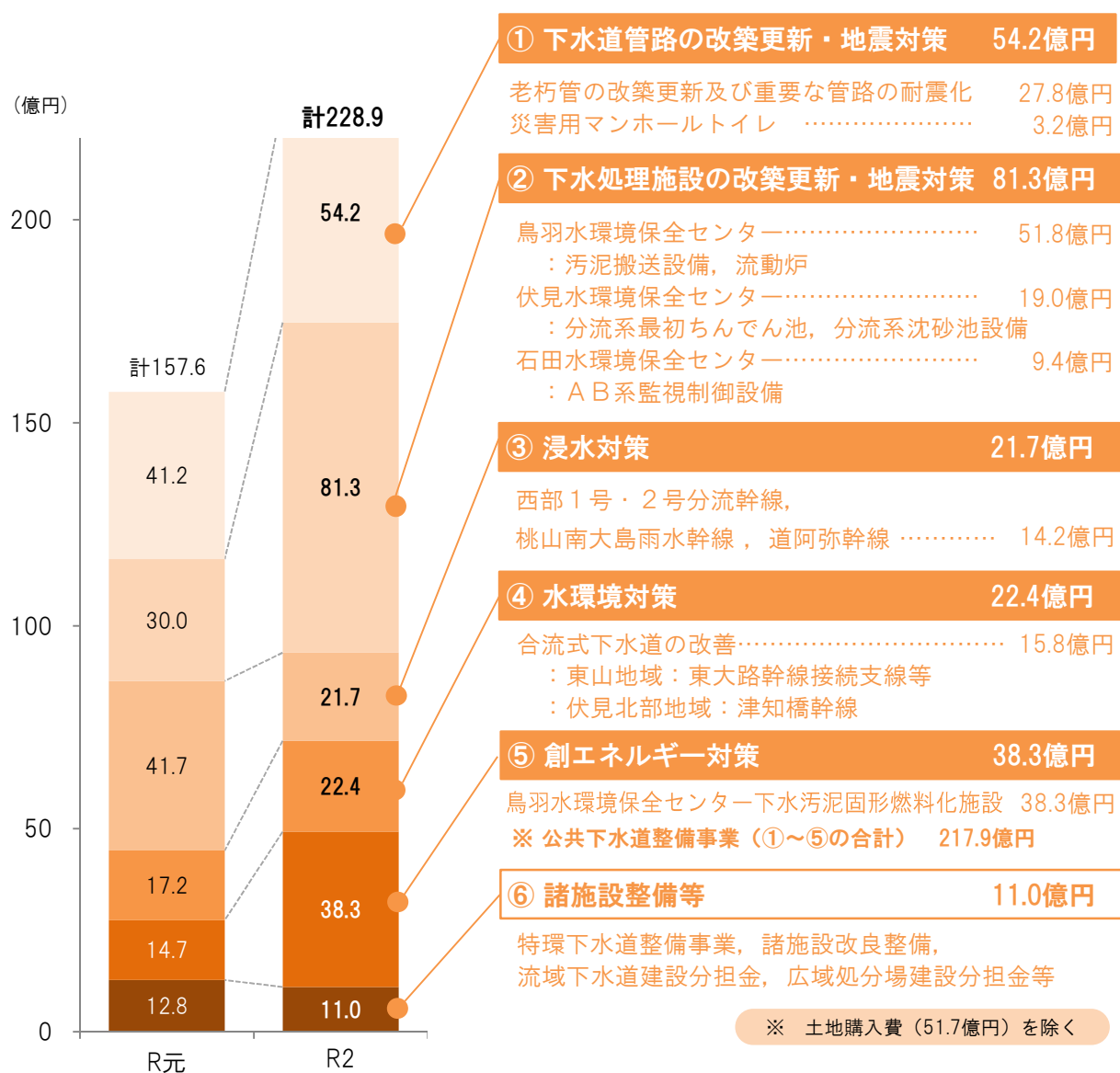


公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目		令和元年度決算	令和2年度決算	増△減	
人口普及率	(%)	99.5	99.5	0	0.0%
年間流入下水量	(千 m ³)	329,559	340,285	10,726	3.3%
年間有収汚水量	(千 m ³)	177,887	172,329	△5,558	△3.1%
期末使用者数	(件)	772,457	776,504	4,047	0.5%

2 令和2年度建設改良事業（建設改良費：228.9 億円（税込み））（内訳は主な事業）



⑦ 各会計の決算状況（２）水道事業特別会計

１ 収益的収支

（税抜き）

項目		令和元年度決算 億 百万円		令和２年度決算 億 百万円		増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収入	給 水 収 益	272	85	261	69	△ 11	16	△ 4.1
	水道施設維持負担金		0		90		90	著増
	一 般 会 計 繰 入 金	6	23	6	83		60	9.6
	下水道使用料徴収等経費負担金等	22	66	20	94	△ 1	72	△ 7.6
	長期前受金戻入益	22	28	22	40		12	0.5
	計	324	02	312	76	△ 11	26	△ 3.5
支出	人件費	50	27	48	83	△ 1	44	△ 2.9
	退職給付引当金	4	06	3	61	△	45	△ 11.1
	小 計	54	33	52	44	△ 1	89	△ 3.5
	物件費	66	38	67	83	1	45	2.2
	減価償却費等	132	08	134	69	2	61	2.0
	支払利息等	21	25	18	79	△ 2	46	△ 11.6
	計	274	04	273	75	△	29	△ 0.1
当 年 度 純 △ 損 益		49	98	39	01	△ 10	97	—
未処分利益剰余金		79	85	66	71	△ 13	14	—
内訳	当 年 度 純 △ 損 益	49	98	39	01	△ 10	97	—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)	29	87	27	70	△ 2	17	—
利 益 処 分 額		△ 79	85	△ 66	71	13	14	—
内訳	建設改良積立金	△ 21	04	△ 16	61	4	43	—
	減債積立金	△ 6	66	—	—	6	66	—
	資 本 金	△ 52	15	△ 50	10	2	05	—
繰越利益剰余金			0		0		0	—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：建設改良積立金及び減債積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】積立金の使途等について

① 建設改良積立金・減債積立金

「建設改良積立金」（令和２年度決算：16.6 億円）は配水管更新の財源の一部とするためのものです。「積立金」という名称ですが、本市の水道事業特別会計では当年度中の財源として充当しており、毎年度積み上がっていくものではありません。

一方、「減債積立金」は企業債償還の財源の一部とするためのものです。中期経営プラン（2018-2022）期間中は、プランに掲げた目標を上回る積立金を確保できた場合、目標を上回る積立金は、水道・下水道ともに、経営を圧迫している企業債の償還に充当するため、「減債積立金」に利益処分しています。

② 人件費

地方公務員法の改正を受けて、令和２年度から嘱託員等を会計年度任用職員に移行したことに伴い、常勤職員（管理者及び再任用職員を含む）及び会計年度任用職員に関する経費を合わせて「人件費」と表記し、比較を行うため、令和元年度についても同様に表記しています。

2 資本的収支

(税込み)

項目			令和元年度決算 億 百万円	令和2年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ %
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	48 00	60 64	12 64	26.3
		借 換 企 業 債	87 66	15 76	△ 71 90	△ 82.0
		小 計	135 66	76 40	△ 59 26	△ 43.7
	一 般 会 計 出 資 金		11 21	13 91	2 70	24.1
	国 庫 補 助 金		3 95	6 78	2 83	71.6
	加 入 金		5 32	4 59	△ 73	△ 13.7
	固定資産売却代金・基金収入		10 86	6 12	△ 4 74	△ 43.6
	工 事 負 担 金 等		3 31	3 11	△ 20	△ 6.0
	計		170 31	110 91	△ 59 40	△ 34.9
支 出	建 設 改 良 費		178 30	184 24	5 94	3.3
	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	84 70	82 00	△ 2 70	△ 3.2
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	87 66	15 76	△ 71 90	△ 82.0
		小 計	172 36	97 76	△ 74 60	△ 43.3
	基 金 造 成 費 等		12 09	6 28	△ 5 81	△ 48.1
	計		362 75	288 28	△ 74 47	△ 20.5
収 支 差 引 過 剰 不 足 額			△ 192 44	△ 177 37	15 07	—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			156 97	147 93	△ 9 04	—
建 設 改 良 ・ 減 債 積 立 金			27 70	16 61	△ 11 09	—
当 年 度 資 金 過 剰 不 足 額			△ 7 77	△ 12 83	△ 5 06	—
累 積 資 金 過 剰 不 足 額			44 62	31 79	△ 12 83	—

3 企業債残高

項目	令和元年度決算 億 百万円	令和2年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	1,601 41	1,580 05	△ 21 36

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（5ページ）とは異なります。

【用語解説】収益的収支と資本的収支

本市の上下水道事業は、民間企業と同様に「企業会計方式」を用いており、「収益的収支」と「資本的収支」の両面から財政を運営しています。

収益的収支	- 水道料金・下水道使用料収入や一般会計繰入金等の収入と維持管理費等の支出の関係から、1年間の経営状況を把握できます。 「1年度分」の収入・支出を計上するため、実際の現金の出入りと異なる部分（例：長期前受金戻入益）があり、利益の全額を事業に用いることはできません。
資本的収支	- 企業債（借金）や国庫補助金等の収入と建設改良事業費や企業債償還金（借金の返済）等の支出の関係から、1年間の資金収支を把握できます。 - 収支差額として計上される不足額については、収益的支出のうち、現金を伴わない支出（減価償却費等）や利益の一部で補填することになります。

⑦ 各会計の決算状況（３）公共下水道事業特別会計

１ 収益的収支

（税抜き）

項目		令和元年度決算 億 百万円	令和２年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ %
収入	下水道使用料	216 12	202 27	△ 13 85	△ 6.4
	繰入金				
	雨水処理負担金	186 75	186 96	21	0.1
	その他負担金	8 30	9 75	1 45	17.5
	小計	195 05	196 71	1 66	0.9
	浄水場排水処理負担金等	6 64	5 37	△ 1 27	△ 19.1
	長期前受金戻入益	74 54	78 65	4 11	5.5
計		492 35	483 00	△ 9 35	△ 1.9
支出	人件費				
	給与費	34 92	33 32	△ 1 60	△ 4.6
	退職給付引当金等	3 39	2 31	△ 1 08	△ 31.9
	小計	38 31	35 63	△ 2 68	△ 7.0
	物件費	94 55	95 78	1 23	1.3
	減価償却費等	273 34	283 30	9 96	3.6
	支払利息等	42 27	37 41	△ 4 86	△ 11.5
計		448 47	452 12	3 65	0.8
当年度経常△損益		43 88	30 88	△ 13 00	—
特別損失		—	㉠ △ 19 69	△ 19 69	—
当年度純△損益		43 88	11 19	△ 32 69	—
未処分利益剰余金		113 38	89 21	△ 24 17	—
内訳	当年度純△損益	43 88	11 19	△ 32 69	—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)	33 57	34 91	1 34	—
	繰越利益剰余金	35 93	㉡ 43 11	7 18	—
利益処分額		△ 70 27	△ 89 21	△ 18 94	—
内訳	建設改良積立金	△ 26 87	△ 22 14	4 73	—
	減債積立金	△ 8 04	—	8 04	—
	資本金	△ 35 36	△ 67 07	△ 31 71	—
繰越利益剰余金		㉢ 43 11	0	△ 43 11	—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：建設改良積立金・減債積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】特別損失の補填等について

① 特別損失の補填について

令和２年度は、伏見水環境保全センター拡張用地（伏見拡張用地）の買戻し及び売却を行いました。

同用地の買戻し額（49.7 億円）と売却額（30.0 億円）の差として生じた特別損失（上表㉠）については、この損失に備え、平成 30 年度及び令和元年度に繰り越した利益剰余金の一部（繰越利益剰余金：上表㉡）で補填しています。

これにより、令和２年度の経常損益に計上する額を利益処分することで、建設改良積立金を確保しています。

2 資本的収支

(税込み)

項目			令和元年度決算		令和2年度決算		増△減		
			億 百万円		億 百万円		億 百万円 %		
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	93	72	114	39	20	67	22.1
		借 換 企 業 債	52	07	78	44	26	37	50.6
		小 計	145	79	192	83	47	04	32.3
	一 般 会 計 出 資 金		17	22		—	△ 17	22	皆減
	国 庫 補 助 金		30	26	59	50	29	24	96.6
	固定資産売却代金・基金収入			1	30	02	30	01	著増
	工 事 負 担 金 等		4	15	5	91	1	76	42.4
	計		197	43	288	26	90	83	46.0
支 出	建 設 改 良 費	公共下水道整備事業等	157	58	228	87	71	29	45.2
		土 地 購 入 費		—	51	69	51	69	皆増
		計	157	58	280	56	122	98	78.0
	企 業 債 償 還 金	建設企業債等償還金	198	59	192	74	△ 5	85	△ 2.9
		建設企業債等借換分償還金	52	07	78	44	26	37	50.6
		資本費平準化債償還積立金	10	00	10	13		13	1.3
		小 計	260	66	281	31	20	65	7.9
	基 金 造 成 費 等		4	12	12	84	8	72	著増
	計		422	36	574	71	152	35	36.1
収 支 差 引 過 △ 不 足 額			△ 224	93	△ 286	45	△ 61	52	—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			212	43	231	61	19	18	—
建 設 改 良 ・ 減 債 積 立 金			8	04	40	32	32	28	—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額			△ 4	46	△ 14	52	△ 10	06	—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額			10	50	△ 4	02	△ 14	52	—
建 設 改 良 積 立 金 残 高			26	87	◎ 8	70	△ 18	17	—

3 企業債残高

項目	令和元年度決算 億 百万円	令和2年度決算 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	2,518 72	2,441 60	△ 77 12
資 本 費 平 準 化 債	223 59	203 28	△ 20 31
計	2,742 31	2,644 88	△ 97 43

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（5ページ）とは異なります。

② 伏見拡張用地の買戻し財源について

伏見拡張用地の買戻しに必要な財源（49.7 億円）については、令和元年度（26.9 億円）及び2年度（31.5 億円）に確保する建設改良積立金で賄う予定でしたが、新型コロナの影響で令和2年度の積立金の確保は、目標を大きく下回る（△9.4 億円）こととなりました。

一方、同用地が予定を上回る額（30.0 億円）で売却できたことから、基金に造成する予定であった売却収入の一部（9.4 億円）を同用地の買戻し財源に充当することとしました。

これにより、プランに掲げた令和4年度末の積立金残高目標50 億円（将来の大規模更新への備え）の達成に必要な令和2年度末の積立金残高（上表◎）を確保しています。



一般会計の財政状況を踏まえた上下水道局における取組

① 一般会計と上下水道会計の関係

上下水道事業（会計）は、使用者の皆さまから頂く水道料金・下水道使用料を事業運営のための経費に充てる「独立採算」を基本としていますが、公共性が高く、広く市民・事業者の皆さまにその効果が及ぶ事業の財源については、一般会計からの収入（「繰入金」や「出資金」と呼びます。）を充てるのが適切とされています。

特に下水道会計では、全国トップ水準の浸水対策事業（雨水処理）等に多くの経費が必要となり、毎年約 200 億円以上を一般会計から収入しています。

② 一般会計の厳しい財政状況を踏まえた方針

本市の一般会計は、毎年の収入だけでは、高い市民サービスの水準を維持し、活力あるまちを支えるための財源が確保できない状態が続いている中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が重なり、このままでは財政再生団体になりかねないほどの危機的な財政状況となっています。

「行財政改革計画」（案）においても、改革の具体的な取組の一つとして、上下水道会計をはじめとする特別会計を含めた「全会計連結による改革の視点」が盛り込まれました。

③ 上下水道局（下水道会計）における具体的な取組

「行財政改革計画」（案）では、全会計連結の視点から下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金（出資金）を令和 7 年度まで休止することを掲げています。

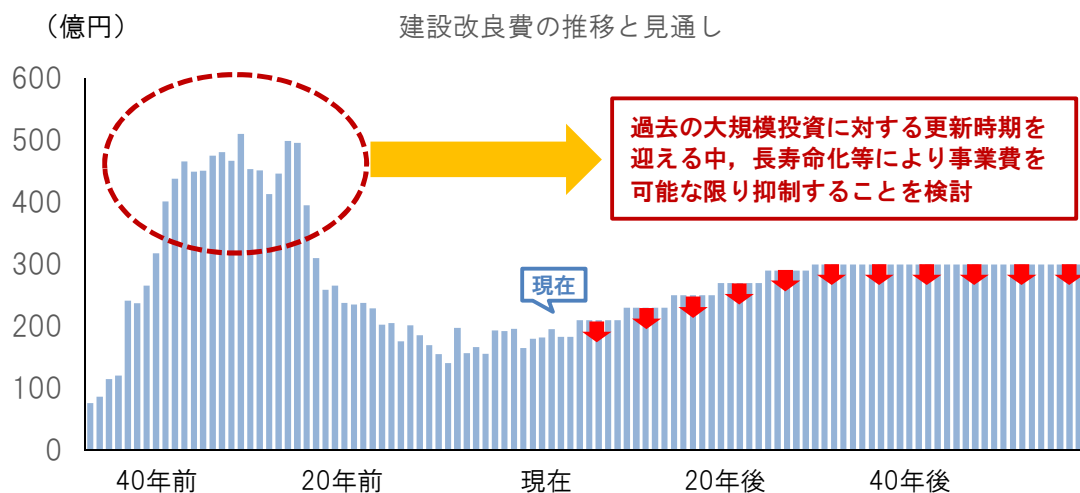
繰入金休止により、下水道会計の資金収支は一時的に悪化しますが、施設の長寿命化等により今後の整備事業費を可能な限り抑制することで、中長期的に資金収支の均衡を目指します。

【今後の整備事業費増加の抑制について】

「京（みやこ）の水ビジョン」では、過去に整備した下水道施設の改築更新のため、今後、整備事業費を段階的に増加させる必要があることを示しています。

整備事業費の増加は、使用者の皆さまの負担はもちろん、一般会計負担（市税等として市民・事業者が負担）の増加に繋がることから、これらの負担を軽減させるため、次期中期経営プランの策定（令和 4 年度予定）に向けては、施設マネジメントの観点から施設の長寿命化等を更に推進し、市民生活の安全・安心を確保しつつ、整備事業費の増加を抑制することを検討します。

これにより、中長期的に整備事業費の増加に伴う一般会計負担を軽減するとともに、出資金休止により悪化する下水道会計の資金収支の改善を目指します。



【参考】主な数値目標

		プラン開始前		プラン最終年度		
指標名		H29 (2017) 実績	R 元 (2019) 実績	R2 (2020) 実績※ ¹	R3 (2021) 予算	R4 (2022) 目標
水道	老朽配水管の解消率 ※ ²	22.5%	31.9%	37.1% (目標 37.1%)	42.1%	47%
	主要管路の耐震 適合性管の割合※ ³	51.5%	54.5%	56.1% (目標 55.5%)	57.0%	58%
	配水池の耐震化率 ※ ⁴	28.1%	31.3%	35.9% (目標 35.9%)	43.2%	54%
下水道	下水道管路改築・ 地震対策率※ ⁵	11.4%	18.1%	21.4% (目標 21.4%)	24.8%	28%
	雨水整備率※ ⁶ (10 年確率降雨対応)	28.0%	29.2%	29.3% (目標 29.3%)	29.6%	33%
	 5 年確率降雨 (52mm/h) 対応は約 91% (R 元) で、 全国平均の 60% を大きく上回りトップ水準です！					
	合流式下水道改善率 ※ ⁷	63.1%	66.2%	70.0% (目標 70.0%)	75.9%	96%
共通	職員定数※ ⁸	1,249 人	1,191 人	1,186 人 (目標 1,186 人)	1,172 人	1,149 人
	企業債残高※ ⁹	4,840 億円	4,405 億円	4,269 億円 (目標 4,269 億円)	4,167 億円	4,149 億円

※¹ 下段括弧内の目標は、予算における目標値である。

※² 昭和 34～52 年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクトイル鋳鉄管の平成 21 年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済延長の割合

※³ 導水管、送水管、配水管（φ200mm 以上）の総延長に対する耐震適合性管の延長の割合

※⁴ 配水池等（受水設備、貯水設備、応急給水槽含む）について総容量に対する耐震対策の施された容量の割合

※⁵ 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合

※⁶ 公共下水道事業計画区域面積に対する 10 年確率降雨（62 mm/h）に対応した浸水対策済面積の割合

※⁷ 合流式下水道区域の面積に対する改善対策済面積の割合

※⁸ 常勤職員（再任用職員を含む）の定数（管理者を除く）

※⁹ 各年度の実績は、翌年度への延伸分を含む数値



50 年、100 年先の将来にわたって 水道・下水道を守り続けます！

本市の水道事業は明治45年、公共下水道事業は昭和5年に始まり、

公衆衛生の向上等を目指して発展してきた歴史があります。

京都市上下水道局では、今後とも職員一丸となって

新型コロナウイルス感染症 の **感染拡大防止** に取り組み、

安全・安心な水道水の供給 と **適切な下水処理** を **継続する** ことにより、

市民の皆さまの暮らしを支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けます。

地震や台風、局地的な大雨といった災害に備えて、上下水道局が進める事業だけでなく、**家庭での飲料水の備蓄***などの取組もとっても大切なよ。

※ 1人1日3リットルを3日分が目安



それに、災害が発生したときの対応力を高めるために、防災訓練などを通じて、日頃から**市民・事業者の皆さまと行政が連携**することもとっても重要なんだ。

令和2年度水道事業・公共下水道事業決算概要 (令和3年8月4日)

京都市上下水道局 経営戦略室

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

TEL 075-672-7722, FAX 075-682-0289

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>